



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 新明和工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大西 良弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 人事総務部長

(氏名) 西岡 彰

TEL 0798-56-5002

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	115,492	12.5	6,636	74.6	7,203	71.9	4,689	△42.0
25年3月期第3四半期	102,687	38.4	3,801	—	4,190	—	8,086	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 5,605百万円 (△30.5%) 25年3月期第3四半期 8,069百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	47.03	—
25年3月期第3四半期	81.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	160,587	93,634	58.2
25年3月期	155,248	89,035	57.3

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 93,538百万円 25年3月期 88,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	13.3	9,800	67.8	10,300	59.0	6,400	△43.7	64.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	100,000,000 株	25年3月期	100,000,000 株
26年3月期3Q	306,502 株	25年3月期	291,549 株
26年3月期3Q	99,703,108 株	25年3月期3Q	99,723,046 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本政府の金融緩和策をはじめとする経済政策により企業業績が改善し、雇用情勢や個人消費も回復傾向にあるなど、再生に向け足元を固めつつある中で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、中期経営方針の推進2年目を迎え、重点施策である「一定規模以上の収益を継続して創出できる体制の構築」に向け、基盤となる主要事業に経営資源を集中し、世の中の変化や多様化する顧客要求に適応する製品・サービスの創出に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、特装車セグメントにおいて、主要製品の需要が好調に推移したことや、平成25年1月1日付で富士重工業(株)から譲り受けた塵芥車事業が業績に寄与したことに加え、航空機セグメントにおいてボーイング社「787」向け主翼スパーの納入数が増加したことや円安効果などにより、受注高は136,545百万円(前年同期比16.2%増)、売上高は115,492百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

また、損益面では、増収及び円安効果により航空機セグメントの採算性が向上したことなどから、営業利益は6,636百万円(前年同期比74.6%増)、経常利益は7,203百万円(前年同期比71.9%増)といずれも前年同期と比べて増加いたしました。四半期純利益は、子会社取得に伴う「負ののれん発生益」を計上した前年同期からは減少し、4,689百万円(前年同期比42.0%減)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前年同期との比較であります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、固定翼哨戒機「P-1」及び次期輸送機「XC-2」向けコンポーネントの受注が寄与した前年同期に比べ、受注は減少したものの、売上は「P-1」「XC-2」関連が寄与し、増加いたしました。

一方、民需関連は、ボーイング社「787」向け主翼スパーの受注及び納入数が増加したことや円安効果などにより、受注、売上ともに大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は19,467百万円(前年同期比22.5%増)、売上高は23,704百万円(前年同期比40.7%増)となり、営業利益は4,100百万円(前年同期比574.5%増)となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売は、震災復興関連需要などにより大型ダンプトラック等の主要製品が好調に推移したことに加え、富士重工業(株)から譲り受けた塵芥車事業が業績に寄与し、受注、売上ともに大幅に増加いたしました。

保守・修理事業及び林業用機械等は、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は67,841百万円(前年同期比30.7%増)、売上高は53,096百万円(前年同期比13.4%増)となり、営業利益は3,643百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

産機・環境システムセグメント

流体製品は、大口案件の寄与などにより、受注は増加し、売上は前年同期並みとなりました。

メカトロニクス製品は、自動車産業向け自動電線処理機の需要は中長期的には増加傾向にあるものの、大幅に増加した前年同期には及ばず、受注、売上ともに減少いたしました。

環境関連事業は、受注は増加したものの、売上は減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は20,728百万円(前年同期比5.2%増)、売上高は13,260百万円(前年同期比6.1%減)となり、営業損益は183百万円の損失となりました。

パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備は、大口案件の寄与などにより受注は増加し、売上は前年同期並みとなりました。

また、航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は21,891百万円(前年同期比3.0%増)、売上高は19,030百万円(前年同期比3.7%増)となり、営業利益は283百万円(前年同期比70.5%減)となりました。

その他

建設事業は、受注は減少したものの、売上は前年同期並みとなり、当セグメントの受注高は8,910百万円(前年同期比19.6%減)、売上高は8,562百万円(前年同期比0.3%増)となり、営業利益は241百万円(前年同期比49.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は、売上債権や現金及び預金は減少したものの、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,338百万円増加し160,587百万円となりました。負債は、長期借入金の返済などを行ったものの、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて739百万円増加し66,953百万円となりました。純資産は、四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,599百万円増加し93,634百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.3%から58.2%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間における業績及び受注状況などに鑑み、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益について、平成25年10月30日に公表した業績予想を以下の通り修正いたします。

平成26年3月期 通期連結業績予想数値の修正(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	168,000	8,300	8,600	5,500
今回修正予想 (B)	171,000	9,800	10,300	6,400
増減額 (B-A)	3,000	1,500	1,700	900
増減率 (%)	1.8	18.1	19.8	16.4
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	150,918	5,840	6,479	11,372

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,811	12,691
受取手形及び売掛金	58,916	55,933
商品及び製品	2,559	2,747
仕掛品	20,635	28,855
原材料及び貯蔵品	12,365	13,190
その他	5,992	5,131
貸倒引当金	△59	△43
流動資産合計	115,222	118,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,521	11,615
その他（純額）	14,754	15,335
有形固定資産合計	26,275	26,950
無形固定資産	1,268	1,408
投資その他の資産		
その他	12,578	13,807
貸倒引当金	△96	△86
投資その他の資産合計	12,481	13,720
固定資産合計	40,026	42,079
資産合計	155,248	160,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,900	28,618
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	1,402	1,019
製品保証引当金	18	12
工事損失引当金	1,718	1,673
その他	14,873	14,502
流動負債合計	45,914	47,825
固定負債		
長期借入金	6,000	5,000
退職給付引当金	9,676	10,011
その他	4,622	4,115
固定負債合計	20,299	19,127
負債合計	66,213	66,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	56,901	60,593
自己株式	△120	△132
株主資本合計	88,500	92,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876	1,581
土地再評価差額金	△383	△383
為替換算調整勘定	△52	161
その他の包括利益累計額合計	440	1,358
少数株主持分	93	95
純資産合計	89,035	93,634
負債純資産合計	155,248	160,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	102,687	115,492
売上原価	84,984	94,149
売上総利益	17,703	21,343
販売費及び一般管理費	13,901	14,707
営業利益	3,801	6,636
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	53	62
負ののれん償却額	91	—
持分法による投資利益	45	96
保険配当金	131	157
為替差益	42	209
その他	125	113
営業外収益合計	507	660
営業外費用		
支払利息	47	35
休止固定資産費用	19	21
その他	51	37
営業外費用合計	118	94
経常利益	4,190	7,203
特別利益		
負ののれん発生益	4,842	—
債務免除益	13	—
退職給付制度移行益	—	445
特別利益合計	4,855	445
特別損失		
固定資産処分損	73	130
投資有価証券評価損	5	—
事業整理損	30	55
特別損失合計	108	185
税金等調整前四半期純利益	8,938	7,463
法人税、住民税及び事業税	933	1,662
法人税等調整額	△54	1,123
法人税等合計	878	2,785
少数株主損益調整前四半期純利益	8,059	4,677
少数株主損失 (△)	△27	△11
四半期純利益	8,086	4,689

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,059	4,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	704
為替換算調整勘定	46	111
持分法適用会社に対する持分相当額	3	111
その他の包括利益合計	10	927
四半期包括利益	8,069	5,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,091	5,606
少数株主に係る四半期包括利益	△21	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,850	46,795	14,123	18,347	96,116	6,571	102,687	—	102,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	34	5	8	48	1,963	2,012	△2,012	—
計	16,850	46,829	14,129	18,355	96,165	8,535	104,700	△2,012	102,687
セグメント利益又は セグメント損失(△)	608	3,605	△79	961	5,094	161	5,256	△1,455	3,801

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,455百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年4月2日付で、東邦車輛(株)、東京エンジニアリングシステムズ(株)及び東京パーキングシステムズ(株)が連結子会社となりました。これにより、前連結会計年度の末日に比べて、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「特装車」セグメントにおいて12,565百万円、「パーキングシステム」セグメントにおいて7,513百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成24年4月2日付で、東邦車輛(株)、東邦車輛サービス(株)、東京エンジニアリングシステムズ(株)及び東京パーキングシステムズ(株)の全株式を取得したことによる負ののれん発生益は、「特装車」セグメントにおいて4,136百万円、「パーキングシステム」セグメントにおいて308百万円であります。

また、当第3四半期連結会計期間において(株)明和工務店の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益は、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントにおいて397百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,704	53,089	13,257	19,022	109,073	6,418	115,492	—	115,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	3	7	17	2,143	2,161	△2,161	—
計	23,704	53,096	13,260	19,030	109,091	8,562	117,653	△2,161	115,492
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,100	3,643	△183	283	7,844	241	8,085	△1,449	6,636

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,449百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△1,440百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験
研究費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。